

自動車賃貸業調査票記入注意

この調査票にお答え頂いた内容は、統計作成上の目的以外に使用されることはありません

平成20年11月1日
経済産業省

調査票の記入に当たっては、この記入注意及び「調査票の記載例」を参照してください。調査票は1部作成し提出してください。なお、「調査票の記載例」の裏面は、調査票の写しとなっていますので、記入者（事業所）の控え・保存用として使用してください。

基本的注意事項

- (1) 記入は、黒若しくは青のペン又はボールペンを用い、はっきりと記入してください。
- (2) 文字は楷書で、数字は算用数字ではっきり記入してください。
- (3) 金額は万円単位で記入し、万円未満は四捨五入してください。なお、金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- (4) 割合を記入する場合は、整数（例えば、6.3% 6%、1.5% 2%）で記入し、その合計が100%となるようにしてください。なお、合計が100%にならない時は、割合の最も大きい区分のところで調整してください。
- (5) この調査は、事業所単位の調査となっています。したがって調査票の記載は、設問内容に応じて、「事業所」若しくは「自動車賃貸業務」について「あなたの事業所」に関する内容を記入してください。同一企業内の他の事業所分は含みません。

調査対象となる事業所

当該調査では、平成14年3月改定の日本標準産業分類上の定義を用いています。

この調査の対象となる事業所は、日本標準産業分類（JSIC）小分類884 - 自動車賃貸業に格付けされる事業所です。

具体的には、「自動車賃貸業」は特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主に自動車（乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両（タンク車、トレーラなど）、二輪自動車など）である場合の業務を行う事業所が調査の対象となり、自動車リース業、レンタカー業が含まれます。

ただし、自動車賃貸業務を行う事業所であっても、以下の「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」を主業としている事業所はこの調査の対象ではなく、「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業」の調査対象となります。

「総合リース業」

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、産業用機械器具賃貸業（JSIC小分類882）、事務用機械器具賃貸業（同883）、自動車賃貸業（同884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同885）、その他の物品賃貸業（同889）のJSIC小分類5項目のうちの3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

「その他の各種物品賃貸業」

物品賃貸業のうち、産業用機械器具賃貸業（JSIC小分類882）、事務用機械器具賃貸業（同883）、自動車賃貸業（同884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同885）、その他の物品賃貸業（同889）のJSIC小分類5項目のうちの3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

（参考）日本標準産業分類（JSIC）

統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したものであり、事業所において行われるすべての経済活動を大分類、中分類、小分類、細分類の4段階に分類しています。（詳細は総務省のホームページ

（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm>）をご覧ください。）

自動車賃貸業（JSIC小分類番号：884）

主として自動車を賃貸する事業所をいう。主な賃貸物品は、乗用車，ライトバン，バス，トラック，タンクローリー，二輪自動車などである。

【例示】レンタカー業、自動車リース業

調査事項ごとの記入注意

番号	調査事項	記入注意						
1	事業所名及び所在地	<p>(1) 「事業所名」については、あらかじめプリントされている事業所の名称が違う場合は「横線」で抹消し、余白部分にあなたの事業所の正式な名称を記入してください。なお、通称名があるときは、正式な名称の後ろに()書きで記入してください。また、事業所名の「フリガナ」についてはカタカナで記入してください。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分及び通称名にはフリガナを記入する必要はありません。</p> <p>(2) 「事業所の所在地」については、あらかじめプリントされている内容(郵便番号、所在地及び電話番号)が違う場合は該当箇所を「横線」で抹消し、余白部分に正式な内容を記入してください。また、登記上の所在地ではなく、あなたの事業所が実際に事業を行っている場所を記入してください。</p> <p>(3) 「本社の所在地」については、あなたの事業所が支社、支店及び営業所である場合に、登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている本社の場所を記入してください。したがって、あなたの事業所が本社である場合は、この項目に記入する必要はありません。</p>						
2	経営組織及び資本金額	<p>(1) 「経営組織」については、あなたの事業所が該当する経営組織の番号を で囲んでください。また、経営組織の内容は以下の表を参照してください。</p> <p>(2) あなたの事業所が「1 会社」に該当する場合は、矢印に従って「資本金額(又は出資金額)」欄に必ず記入してください。なお、<u>資本金額(株式会社、有限会社)又は出資金額(合資会社、合名会社、合同会社)が1万円未満の場合は四捨五入して記入してください(5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください)。</u></p> <table border="1" data-bbox="459 1261 1414 1832"> <tr> <td data-bbox="459 1261 660 1339">1 会社</td> <td data-bbox="660 1261 1414 1339">株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1339 660 1675">2 会社以外の法人・団体</td> <td data-bbox="660 1339 1414 1675">公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社()をいいます。 ()「<u>外国の会社</u>」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「<u>外資系の会社</u>」は「<u>外国の会社</u>」とはせず、「1 会社」となります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1675 660 1832">3 個人経営</td> <td data-bbox="660 1675 1414 1832">個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。</td> </tr> </table>	1 会社	株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。	2 会社以外の法人・団体	公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社()をいいます。 ()「 <u>外国の会社</u> 」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「 <u>外資系の会社</u> 」は「 <u>外国の会社</u> 」とはせず、「1 会社」となります。	3 個人経営	個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。
1 会社	株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。							
2 会社以外の法人・団体	公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社()をいいます。 ()「 <u>外国の会社</u> 」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「 <u>外資系の会社</u> 」は「 <u>外国の会社</u> 」とはせず、「1 会社」となります。							
3 個人経営	個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。							
3	本社・支社別	<p>「事業所の本社・支社別」については、あなたの事業所が該当する本社・支社別の番号を で囲んでください。</p> <p>また、本社・支社別の内容は以下の表を参照してください。なお、親会社と子会社はそれぞれ独立した企業で、「本社」、「支社」の関係はありません。</p>						

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意						
3	本社・支社別 (つづき)	<p>(つづき)</p> <table border="1" data-bbox="459 378 1412 824"> <tr> <td data-bbox="459 378 659 497">1 単独事業所</td> <td data-bbox="659 378 1412 497">他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所をいいます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 497 659 719">2 本 社</td> <td data-bbox="659 497 1412 719">他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 719 659 824">3 支 社</td> <td data-bbox="659 719 1412 824">他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所をいいます。</td> </tr> </table>	1 単独事業所	他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所をいいます。	2 本 社	他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。	3 支 社	他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所をいいます。
1 単独事業所	他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所をいいます。							
2 本 社	他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。							
3 支 社	他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所をいいます。							
<p>以下の調査事項(番号4～7)については、あなたの事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。 なお、「リース」に関する調査事項(4- の「リースの法人・個人向け別年間契約高」及び5の「リース年間契約高の契約先産業別割合」)については、売上高ではなく「契約高」に係る数字(金額又は割合)を記入してください。</p>								
4	年間売上高、 契 約 高	<p>(1) 「 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」 事業所の年間売上高については、<u>あなたの事業所が平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に得たすべての売上高、すなわち、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高に消費税額を含めて記入してください。</u> なお、上記1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の事業所の売上高を記入してください。 当該年間売上高には、本社・支社(営業所)間及び支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供を行った場合は、提供価格若しくは振替仕切額(提供価格若しくは振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を含めてください。 当該年間売上高には、営業として行っていない財産運用や財産売却による収入は含めないでください。</p> <p>(2) 「 の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高」 上記(1)の「 」欄で記入した「事業所の年間売上高」について、「自動車賃貸業務」及び「その他業務」に分けて業務別年間売上高を記入してください。 「自動車賃貸業務」の内容については、本記入注意の「 . 調査対象となる事業所」において記載されている業務(1～2頁参照)に基づきますので、当該部分を参照してください。</p>						

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意
4	年間売上高、 契約高 (つづき)	<p>(つづき)</p> <p>「その他業務」に売上高の記入がある場合には、矢印に従って「その他業務の内訳」の表に、業務の内訳の割合を記入してください。なお、「その他業務の内訳」の表における業務の内容については、本記入注意の「5年間売上高の契約先産業別割合」に記載している産業区分(6～8頁参照)に従ってください。</p> <p>(3) 「自動車賃貸業務」に係るレンタルの法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高(消費税額を含む。)</p> <p>上記(2)の「 」欄で記入した「自動車賃貸業務」のうち、レンタルについて、年間契約台数及び年間売上高を、契約相手が法人の場合と個人の場合に分けて記入してください。</p> <p>また、契約先が法人である場合、契約先が利用する自動車が車検等で利用できない期間の代車としてレンタルした場合は、契約台数及び売上高を内数として記入してください。対象となる業務については、国内・国外取引を問いません。</p> <p>上記 のレンタルの法人・個人向け別年間契約台数に係る年間売上高を記入してください。この場合、金額には消費税額を含めて記入してください。</p> <p>「法人」とは、契約相手が「会社」、「会社以外の法人・団体」など、「個人」でない法人・団体をいいます。その名称は問いません。</p> <p>「レンタル」と「リース」の区分については、下記を参照してください。</p> <p>注1:「レンタル」と「リース」の区分 レンタル:「リース」以外の賃貸契約のすべて。 リース:物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約。</p> <p>注2:支社がリース契約の申込みを受け、実際に取引をまとめた後、本社が形式的に契約を結んだような場合は支社の契約として取り扱い、支社の契約として調査票に記入してください。本社・支社間での調査票の重複記入のないようにお願いします。</p> <p>(4) 「自動車賃貸業務」に係るリースの法人・個人向け別年間契約台数(うち保守・管理の条件のある契約台数)、年間契約高(消費税額を含む。)</p> <p>上記(2)の「 」欄で記入した「自動車賃貸業務」のうち、リースについて、年間契約台数を、契約先が法人である場合と個人である場合に分けて記入してください。</p> <p>上記 の「法人・個人向け別の年間契約台数」のうち、「保守、管理及び操作のある契約台数」を法人・個人向け別に記入してください。</p> <p>上記 のリースの法人・個人向け別年間契約台数に係る年間契約高を記入してください。この場合金額には消費税額を含めて記入してください。</p>

調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意						
4	年間売上高、契約高(つづき)	<p>(つづき)</p> <p>(5) 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数」 上記(2)の「 」欄で記入した「自動車賃貸業務」について、平成20年11月1日現在で保有している自動車台数をレンタル業務、リース業務に分けて記入してください。 「レンタル」と「リース」の区分については、5頁(3)の注1及び注2を参照してください。</p> <p>(6) 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合」 上記の(3)の「 」欄で記入した「自動車賃貸業務」に係るレンタルの年間売上高について、その契約に至るレンタルの申し込み・予約等の受付がインターネットを經由して行われた割合を%(パーセント)で記入してください。 ここでいう、インターネット経由とは、インターネット上の画面の操作のみで申し込みが完了する場合をいいます。単に、インターネット上に記載されている連絡先をみて、あるいは、インターネット上で提供されている申込用紙等の書類を打ち出し(プリントアウト)、ファクス又は郵送により受付した場合は含みません。</p>						
5	年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合	<p>(1) 「自動車賃貸業務」の4 - 欄の「レンタル年間売上高」及び4 - 欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合」 本調査票の「4 - 」欄で記入した「自動車賃貸業務」に係る「レンタル年間売上高」及び「4 - 」欄で記入した「自動車賃貸業務」に係る「リース年間契約高」それぞれの合計額について、契約先(取引相手)の各産業の割合の合計が100%となるようにそれぞれ整数で記入してください。 なお、合計が100%にならない時は、割合の最も大きいところで調整してください。</p> <p>契約先産業別割合は、次の産業区分に従って記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="496 1541 1422 2033"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 1541 667 1581">産業区分</th> <th data-bbox="667 1541 1422 1581">業 種 例 示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1581 667 1720">建設業</td> <td data-bbox="667 1581 1422 1720">土木建築工事業、舗装工事業、建築リフォーム工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、機械器具設置工事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1720 667 2033">製造業</td> <td data-bbox="667 1720 1422 2033">食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械、武器等の製造業</td> </tr> </tbody> </table>	産業区分	業 種 例 示	建設業	土木建築工事業、舗装工事業、建築リフォーム工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、機械器具設置工事業	製造業	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械、武器等の製造業
産業区分	業 種 例 示							
建設業	土木建築工事業、舗装工事業、建築リフォーム工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、機械器具設置工事業							
製造業	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械、武器等の製造業							

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意																		
5	年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合(つづき)	<p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 360 635 394">産業区分</th> <th data-bbox="635 360 1422 394">業種例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 394 635 483">電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td data-bbox="635 394 1422 483">電気業、ガス業、熱供給業、水道業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 483 635 757">情報通信業</td> <td data-bbox="635 483 1422 757">通信業(信書送達業、固定電気通信業、移動電気通信業、電気通信に附帯するサービス業)、放送業(公共放送業、民間放送業、有線放送業)、情報サービス業(ソフトウェア業又は情報処理・提供サービス業)、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業(映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 757 635 1048">運輸業</td> <td data-bbox="635 757 1422 1048">鉄道業、一般乗合旅客自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、その他の道路旅客運送業、一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業、集配利用運送業、その他の道路貨物運送業、外航海運業、沿海海運業、内陸水運業、船舶貸渡業、航空運送業、航空機使用業、倉庫業、冷蔵倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業、その他の運輸に附帯するサービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1048 635 1137">卸売・小売業</td> <td data-bbox="635 1048 1422 1137">商社、代理商・仲立業、一般卸売店、製造業の販売事業所、百貨店・スーパー、専門店などの小売店等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1137 635 1301">金融・保険業</td> <td data-bbox="635 1137 1422 1301">銀行業、協同組織金融業、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関、貸金業・投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業(含、保険媒介代理業、保険サービス業)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1301 635 1357">不動産業</td> <td data-bbox="635 1301 1422 1357">不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1357 635 1509">飲食店、宿泊業</td> <td data-bbox="635 1357 1422 1509">食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、その他の一般飲食店、料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ピヤホール、旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1509 635 2033">サービス業 (同業者を除く)</td> <td data-bbox="635 1509 1422 2033">専門サービス業(法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、獣医業、土木建築サービス業、デザイン・機械設計業、著述・芸術家業、写真業、その他の専門サービス業(興信所、社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業など))、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業(旅行業、家事サービス業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等)、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業(自動車賃貸業を除く)、広告業、その他の事業サービス業(速記・ワープロ入力・複写業、商品検査業、計量証明業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業、他に分類されない事業サービス業)、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業(集会場、と畜場、他に分類されないサービス業)、外国公務(外国公館、その他の外国公務)</td> </tr> </tbody> </table>	産業区分	業種例示	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	情報通信業	通信業(信書送達業、固定電気通信業、移動電気通信業、電気通信に附帯するサービス業)、放送業(公共放送業、民間放送業、有線放送業)、情報サービス業(ソフトウェア業又は情報処理・提供サービス業)、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業(映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業)	運輸業	鉄道業、一般乗合旅客自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、その他の道路旅客運送業、一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業、集配利用運送業、その他の道路貨物運送業、外航海運業、沿海海運業、内陸水運業、船舶貸渡業、航空運送業、航空機使用業、倉庫業、冷蔵倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業、その他の運輸に附帯するサービス業	卸売・小売業	商社、代理商・仲立業、一般卸売店、製造業の販売事業所、百貨店・スーパー、専門店などの小売店等	金融・保険業	銀行業、協同組織金融業、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関、貸金業・投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業(含、保険媒介代理業、保険サービス業)	不動産業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業等	飲食店、宿泊業	食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、その他の一般飲食店、料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ピヤホール、旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊業	サービス業 (同業者を除く)	専門サービス業(法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、獣医業、土木建築サービス業、デザイン・機械設計業、著述・芸術家業、写真業、その他の専門サービス業(興信所、社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業など))、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業(旅行業、家事サービス業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等)、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業(自動車賃貸業を除く)、広告業、その他の事業サービス業(速記・ワープロ入力・複写業、商品検査業、計量証明業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業、他に分類されない事業サービス業)、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業(集会場、と畜場、他に分類されないサービス業)、外国公務(外国公館、その他の外国公務)
産業区分	業種例示																			
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業																			
情報通信業	通信業(信書送達業、固定電気通信業、移動電気通信業、電気通信に附帯するサービス業)、放送業(公共放送業、民間放送業、有線放送業)、情報サービス業(ソフトウェア業又は情報処理・提供サービス業)、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業(映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業)																			
運輸業	鉄道業、一般乗合旅客自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、その他の道路旅客運送業、一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業、集配利用運送業、その他の道路貨物運送業、外航海運業、沿海海運業、内陸水運業、船舶貸渡業、航空運送業、航空機使用業、倉庫業、冷蔵倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業、その他の運輸に附帯するサービス業																			
卸売・小売業	商社、代理商・仲立業、一般卸売店、製造業の販売事業所、百貨店・スーパー、専門店などの小売店等																			
金融・保険業	銀行業、協同組織金融業、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関、貸金業・投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業(含、保険媒介代理業、保険サービス業)																			
不動産業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業等																			
飲食店、宿泊業	食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、その他の一般飲食店、料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ピヤホール、旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊業																			
サービス業 (同業者を除く)	専門サービス業(法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、獣医業、土木建築サービス業、デザイン・機械設計業、著述・芸術家業、写真業、その他の専門サービス業(興信所、社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業など))、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業(旅行業、家事サービス業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等)、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業(自動車賃貸業を除く)、広告業、その他の事業サービス業(速記・ワープロ入力・複写業、商品検査業、計量証明業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業、他に分類されない事業サービス業)、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業(集会場、と畜場、他に分類されないサービス業)、外国公務(外国公館、その他の外国公務)																			

調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意										
5	年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合(つづき)	<p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 360 667 398">産業区分</th> <th data-bbox="667 360 1422 398">業種例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 398 667 450">公務</td> <td data-bbox="667 398 1422 450">国家及び地方公務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 450 667 524">同業者</td> <td data-bbox="667 450 1422 524">「自動車賃貸業」の同業者(同一企業間の企業内取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 524 667 976">その他</td> <td data-bbox="667 524 1422 976">農業、林業、漁業、鉱業、医療業(病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業)、保健衛生(保健所、健康相談施設、その他の保健衛生)、社会保険・社会福祉・介護事業(社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業)、学校教育、その他の教育、学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設学習塾、教養・技能教授業(外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業、フィットネスクラブなど)、複合サービス事業(郵便局、協同組合)など 海外(国外)取引による売上高は、ここに含めてください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 976 667 1077">個人</td> <td data-bbox="667 976 1422 1077">契約先が企業や各種団体が属する産業ではなく、直接個人を対象としている場合は、ここに含めてください。</td> </tr> </tbody> </table>	産業区分	業種例示	公務	国家及び地方公務	同業者	「自動車賃貸業」の同業者(同一企業間の企業内取引を含む)	その他	農業、林業、漁業、鉱業、医療業(病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業)、保健衛生(保健所、健康相談施設、その他の保健衛生)、社会保険・社会福祉・介護事業(社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業)、学校教育、その他の教育、学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設学習塾、教養・技能教授業(外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業、フィットネスクラブなど)、複合サービス事業(郵便局、協同組合)など 海外(国外)取引による売上高は、ここに含めてください。	個人	契約先が企業や各種団体が属する産業ではなく、直接個人を対象としている場合は、ここに含めてください。
産業区分	業種例示											
公務	国家及び地方公務											
同業者	「自動車賃貸業」の同業者(同一企業間の企業内取引を含む)											
その他	農業、林業、漁業、鉱業、医療業(病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業)、保健衛生(保健所、健康相談施設、その他の保健衛生)、社会保険・社会福祉・介護事業(社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業)、学校教育、その他の教育、学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設学習塾、教養・技能教授業(外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業、フィットネスクラブなど)、複合サービス事業(郵便局、協同組合)など 海外(国外)取引による売上高は、ここに含めてください。											
個人	契約先が企業や各種団体が属する産業ではなく、直接個人を対象としている場合は、ここに含めてください。											
6	年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額	<p>(1)「事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)」 <u>年間営業費用</u>については、<u>あなたの事業所(企業ではありません。)</u>が、平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に要した費用について記入してください。 なお、当該1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の営業費用を記入してください。 当該年間営業費用には、営業として行っていない財産運用や財産売却による費用は含めないでください。 年間営業費用には、消費税額を含めて記入してください。 年間営業費用は、次の区分に従って記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="450 1534 651 1572">費用区分</th> <th data-bbox="651 1534 1422 1572">費用例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="450 1572 651 1933">給与支給総額</td> <td data-bbox="651 1572 1422 1933">平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。 営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。 事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合はその給与も含めてください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1933 651 2033">貸与資産原価</td> <td data-bbox="651 1933 1422 2033">貸与資産(リース及びレンタル資産)の減価償却費のほか、固定資産税、保険料も含めてください。</td> </tr> </tbody> </table>	費用区分	費用例示	給与支給総額	平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。 営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。 事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合はその給与も含めてください。	貸与資産原価	貸与資産(リース及びレンタル資産)の減価償却費のほか、固定資産税、保険料も含めてください。				
費用区分	費用例示											
給与支給総額	平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。 営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。 事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合はその給与も含めてください。											
貸与資産原価	貸与資産(リース及びレンタル資産)の減価償却費のほか、固定資産税、保険料も含めてください。											

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意																						
6	年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額(つづき)	<p>(つづき)</p> <table border="1" data-bbox="451 356 1422 1601"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="451 356 651 394">費用区分</th> <th data-bbox="651 356 1422 394">費用例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 394 512 539">リース投資資産原価</td> <td data-bbox="512 394 651 539"></td> <td data-bbox="651 394 1422 539">所有権移転外ファイナンスリースに係るリース投資資産原価(リース投資資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から投資資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額)を記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 539 512 651">資金原価</td> <td data-bbox="512 539 651 651"></td> <td data-bbox="651 539 1422 651">貸与資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額を記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 651 512 734">減価償却費</td> <td data-bbox="512 651 651 734"></td> <td data-bbox="651 651 1422 734">取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費(貸与資産以外の減価償却費)を記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 734 512 1305" rowspan="3">賃借料</td> <td data-bbox="512 734 651 898">土地・建物</td> <td data-bbox="651 734 1422 898">土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。 賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 898 651 1167">情報通信機器</td> <td data-bbox="651 898 1422 1167">有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1167 651 1305">その他</td> <td data-bbox="651 1167 1422 1305">自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1305 512 1601">その他の営業費用</td> <td data-bbox="512 1305 651 1601"></td> <td data-bbox="651 1305 1422 1601">「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。なお、卸売・小売業務の商品仕入額もここに含めてください。 荷造発送費、支払手数料、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、福利厚生費、諸会費、会議費、通信費、水道光熱費、広告・宣伝費、派遣労務費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料など</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="488 1621 1449 1693">営業費用の調査項目には、売上原価、販売費及び一般管理費を含めて記入してください。損益計算書との関係は14頁を参照してください。</p> <p data-bbox="432 1742 1449 2018">(2) 「事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)」 「事業所の営業用固定資産取得額」には、平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に新たに取得した資産(新品、中古品、建物など)の取得額について、購入手数料を含めて記入してください。 なお、この1年間に営業用固定資産の取得がなかった場合は、合計欄に「0」を記入してください。 年間営業用固定資産取得額には、消費税額を含めて記入してください。</p>	費用区分		費用例示	リース投資資産原価		所有権移転外ファイナンスリースに係るリース投資資産原価(リース投資資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から投資資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額)を記入してください。	資金原価		貸与資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額を記入してください。	減価償却費		取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費(貸与資産以外の減価償却費)を記入してください。	賃借料	土地・建物	土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。 賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。	情報通信機器	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。	その他	自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。	その他の営業費用		「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。なお、卸売・小売業務の商品仕入額もここに含めてください。 荷造発送費、支払手数料、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、福利厚生費、諸会費、会議費、通信費、水道光熱費、広告・宣伝費、派遣労務費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料など
費用区分		費用例示																						
リース投資資産原価		所有権移転外ファイナンスリースに係るリース投資資産原価(リース投資資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から投資資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額)を記入してください。																						
資金原価		貸与資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額を記入してください。																						
減価償却費		取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費(貸与資産以外の減価償却費)を記入してください。																						
賃借料	土地・建物	土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。 賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。																						
	情報通信機器	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。																						
	その他	自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。																						
その他の営業費用		「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。なお、卸売・小売業務の商品仕入額もここに含めてください。 荷造発送費、支払手数料、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、福利厚生費、諸会費、会議費、通信費、水道光熱費、広告・宣伝費、派遣労務費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料など																						

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記 入 注 意																			
6	年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額(つづき)	<p>(つづき) 年間営業用固定資産取得額は、次の区分に従って記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="435 439 1422 1561"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産区分</th> <th>資 産 例 示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">有形固定資産</td> <td>レンタル・リース物件</td> <td>耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上のレンタル及びリース契約対象となる物件の購入に要した費用 平成20年4月1日以降に契約した「所有権移転外ファイナンス・リース」に係る物件の購入に要した費用は、下記の「6 リース投資資産取得額」に記入してください。</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器</td> <td>耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属装置、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの購入に要した費用</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>土地購入に要した費用 既存の土地を整備することに要した費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td>建物の購入、改築・改装に要した費用 給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した費用 その他取得した有形固定資産の購入に要した費用など</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した費用をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)「 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額」 「リース投資資産取得額」には、平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に新たに投資した資産(新品、中古品、建物など、平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース投資資産を含む。)の取得額について、購入手数料を含めて記入してください。 なお、この1年間にリース投資資産の取得がなかった場合は、「0」を記入してください。</p>	資産区分		資 産 例 示	有形固定資産	レンタル・リース物件	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上のレンタル及びリース契約対象となる物件の購入に要した費用 平成20年4月1日以降に契約した「所有権移転外ファイナンス・リース」に係る物件の購入に要した費用は、下記の「6 リース投資資産取得額」に記入してください。	情報通信機器	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属装置、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの購入に要した費用	その他	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した費用		土地	土地購入に要した費用 既存の土地を整備することに要した費用		建物・その他の有形固定資産	建物の購入、改築・改装に要した費用 給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した費用 その他取得した有形固定資産の購入に要した費用など		無形固定資産	物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した費用をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。
資産区分		資 産 例 示																			
有形固定資産	レンタル・リース物件	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上のレンタル及びリース契約対象となる物件の購入に要した費用 平成20年4月1日以降に契約した「所有権移転外ファイナンス・リース」に係る物件の購入に要した費用は、下記の「6 リース投資資産取得額」に記入してください。																			
	情報通信機器	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属装置、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などの購入に要した費用																			
	その他	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した費用																			
	土地	土地購入に要した費用 既存の土地を整備することに要した費用																			
	建物・その他の有形固定資産	建物の購入、改築・改装に要した費用 給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した費用 その他取得した有形固定資産の購入に要した費用など																			
	無形固定資産	物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した費用をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。																			

調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意						
7	従業者数	<p>(1) 従業者数は、平成20年11月1日現在、又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。</p> <p>(2) 長期欠勤者で、1か月以上いかなる給与も受けていなかった人は、在籍者であっても含めないでください。</p> <p>(3) 「事業所の従業者数」 事業所の従業者数について、以下に従って記入してください。 「個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」及び「総計」について、「別経営の事業所に派遣している人」を含めた人数を男女別にそれぞれ記入してください。 <u>なお、事業所において個人と契約を結んで雇用している場合は、「個人業主」に含めるのではなく、「有給役員」以降の該当する部門に含めて記入してください。</u>(別経営の事業所から派遣されて当該事業所に在籍している「個人業主」の人も含まれません。) 上記において「別経営の事業所に派遣している人」がいる場合は、「総計」の内数として、その人数を男女別に記入してください。 「総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人」がいる場合は、「総計」の右の別欄に、その人数を男女別に記入してください。 派遣として働いている人とは、労働者派遣法にいう派遣労働者のほか、在籍出向など出向元に籍があり出向元から給与を受けながら出向先の事業所で働いている人及び下請(請負業務)の仕事として働いている人をいいます。 従業者の各区分の内容は以下によります。</p> <table border="1" data-bbox="450 1223 1422 2007"> <thead> <tr> <th data-bbox="450 1223 699 1261">雇用形態区分</th> <th data-bbox="699 1223 1422 1261">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="450 1261 699 1693">個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者</td> <td data-bbox="699 1261 1422 1693">個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人 無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は常用雇用者欄に記入してください。 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、「<u>3 個人経営</u>」を選択した場合のみ記入してください。したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「有給役員」欄から「臨時雇用者」欄に記入してください。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1693 699 2007">有給役員</td> <td data-bbox="699 1693 1422 2007">個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人 取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。</td> </tr> </tbody> </table>	雇用形態区分	内容例示	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人 無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は 常用雇用者欄 に記入してください。 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、「 <u>3 個人経営</u> 」を選択した場合のみ記入してください。したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「有給役員」欄から「臨時雇用者」欄に記入してください。	有給役員	個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人 取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。
雇用形態区分	内容例示							
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人 無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は 常用雇用者欄 に記入してください。 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、「 <u>3 個人経営</u> 」を選択した場合のみ記入してください。したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「有給役員」欄から「臨時雇用者」欄に記入してください。							
有給役員	個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人 取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。							

・調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意																		
7	従業者数 (つづき)	<p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 353 699 389">雇用形態区分</th> <th data-bbox="699 353 1422 389">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 389 699 566">常用雇用者</td> <td data-bbox="699 389 1422 566">一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人 平成20年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 566 699 692">一般に正社員、正職員などと呼ばれている人</td> <td data-bbox="699 566 1422 692">常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 692 699 875">パート、アルバイトなど</td> <td data-bbox="699 692 1422 875">常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 875 699 1019">(就業時間換算雇用者数)</td> <td data-bbox="699 875 1422 1019">「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記()参照)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1019 699 1144">臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)</td> <td data-bbox="699 1019 1422 1144">「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1144 699 1249">総計(からの合計)</td> <td data-bbox="699 1144 1422 1249">「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した従業者の合計(総計欄)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1249 699 1426">総計(～の合計)のうち、別経営の企業に派遣している人</td> <td data-bbox="699 1249 1422 1426">「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1426 699 1624">総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人</td> <td data-bbox="699 1426 1422 1624">「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人</td> </tr> </tbody> </table> <p>()就業時間換算雇用者数記入例</p> <p>例えば、1週間で24時間勤務のアルバイトが4人いる場合は、「パート・アルバイト」欄に4人と記入します。あなたの会社の1週間あたり所定労働時間が40時間であれば、$24 \times 4 \div 40 = 2.4$となりますので、「就業時間換算雇用者数」には「2」と整数で記入してください。(小数点以下四捨五入)</p>	雇用形態区分	内容例示	常用雇用者	一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人 平成20年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人	一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人	パート、アルバイトなど	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人	(就業時間換算雇用者数)	「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記()参照)	臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人	総計(からの合計)	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した従業者の合計(総計欄)	総計(～の合計)のうち、別経営の企業に派遣している人	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人
雇用形態区分	内容例示																			
常用雇用者	一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人 平成20年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人																			
一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人																			
パート、アルバイトなど	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人																			
(就業時間換算雇用者数)	「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記()参照)																			
臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人																			
総計(からの合計)	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した従業者の合計(総計欄)																			
総計(～の合計)のうち、別経営の企業に派遣している人	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人																			
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	「個人業主」欄から「臨時雇用者」欄に記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人																			

調査事項ごとの記入注意(つづき)

番号	調査事項	記入注意										
7	従業者数 (つづき)	<p>(4) 「自動車賃貸業務」の部門別事業従事者数」</p> <p>「自動車賃貸業務」に携わる事業従事者数(参照)を部門別に記入してください。1人で複数の業務を兼ねている場合でも、その人の主たる業務(例えば、就業時間数の多かった部門)で区分してください。</p> <p>() <u>事業従事者数とは、従業者数(「 」欄の総計)から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数をいいます。ただし、別経営の事業所から派遣されていても「自動車賃貸業務」以外の業務に従事している人は除きます。</u></p> <p>この欄では、「自動車賃貸業務」に携わる事業従事者数を記入して頂きますので、調査項目との関連では下記の関係による人数となります。</p> <p style="text-align: center;"> { 「 」欄の従業者数総計(~ の合計) - 「別経営の事業所に派遣している人」 + 「別経営の事業所から派遣されている人」のうち、<u>「自動車賃貸業務」に携わる人数(事業従事者数)</u> } </p> <p>部門別事業従事者数は、次の部門区分に従って記入してください。</p> <p>(注) 以下の各部門の「<u>うち、別経営の事業所から派遣されている人</u>」については、「<u>総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人</u>」のうち、「<u>自動車賃貸業務」に従事している人数を内数で各部門別に記入してください</u>」</p> <table border="1" data-bbox="466 1191 1422 1800"> <thead> <tr> <th data-bbox="466 1191 715 1234">部門区分</th> <th data-bbox="715 1191 1422 1234">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="466 1234 715 1525">管理・営業部門</td> <td data-bbox="715 1234 1422 1525"> 一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 各種の「自動車賃貸業務」の受注契約、委託者の意向の自社内の各部門への伝達、各種賃貸物件の納品などの業務に従事する人 有給役員のうち、「自動車賃貸業務」を担当する役員は、ここに含めてください。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="466 1525 1422 1608" style="text-align: center;"> うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 1608 715 1722">保守・管理部門</td> <td data-bbox="715 1608 1422 1722"> 保守、管理の条件(義務)に基づき、各種賃貸物件の保守、管理及び操作などの業務に従事する人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 1722 715 1800">その他</td> <td data-bbox="715 1722 1422 1800"> 上記以外の業務に従事する人 </td> </tr> </tbody> </table>	部門区分	内容例示	管理・営業部門	一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 各種の「自動車賃貸業務」の受注契約、委託者の意向の自社内の各部門への伝達、各種賃貸物件の納品などの業務に従事する人 有給役員のうち、「自動車賃貸業務」を担当する役員は、ここに含めてください。	うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ)		保守・管理部門	保守、管理の条件(義務)に基づき、各種賃貸物件の保守、管理及び操作などの業務に従事する人	その他	上記以外の業務に従事する人
部門区分	内容例示											
管理・営業部門	一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 各種の「自動車賃貸業務」の受注契約、委託者の意向の自社内の各部門への伝達、各種賃貸物件の納品などの業務に従事する人 有給役員のうち、「自動車賃貸業務」を担当する役員は、ここに含めてください。											
うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ)												
保守・管理部門	保守、管理の条件(義務)に基づき、各種賃貸物件の保守、管理及び操作などの業務に従事する人											
その他	上記以外の業務に従事する人											